

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援
主な取組	離島特産品等マーケティング支援事業			
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島の特産品等の販路拡大を促進することにより、産業の振興を図るため、離島・島しょ地域に所在する企業等の販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うとともに、展示会への出展など、実践を通して人材の育成を支援する。		5 地域連携企業体		3 地域連携企業体 5 事業者	5 地域連携企業体 5 事業者	2 地域連携企業体 5 事業者
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			
マーケティング等に関する支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離島特産品等マーケティング支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導や県内外での出展等による直販手法の習得等の支援を行った。	
一括交付金(ソフト)	その他	59,812	58,237	33,649	71,868	29,633	34,276	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導や県内外での出展等による直販手法の習得等の支援を行う。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援する地域連携企業体				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	2	3	2	2	100.0%	29,633	順調	販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導や県内外での出展等による直販手法の習得等の支援を地域連携企業体2団体（構成員7事業者）及び個別の離島事業者5者を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 地域連携企業体、個別離島事業者ともに、計画値に沿った支援を実施しており、順調である。
活動指標名	支援する個別の離島事業者				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	5	5	5	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、食品表示など品質管理について、外部専門家の指導やハンズオン支援を行うことで、補助事業者の意識の向上、ノウハウの習得を図る。 補助事業者の公募、審査などを前倒しすることにより、補助金の交付決定の早期化を図り、補助事業者の活動期間を確保する。 既存のeコマースサイトへの特設サイト構築等の他、ハンズオン支援等により、ICTを活用した販路拡大について、離島事業者の実情に即した支援を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 新たな食品表示の遵守や品質管理について、補助事業者の意識の向上及びノウハウの習得のため、外部専門家等の現地指導を実施した。 補助事業者の公募、審査を前倒して実施したことで早期の補助金交付決定が可能となり、補助事業者のより長い活動期間が確保できた。 自社のeコマースサイトを持たない事業者等に対し、ハンズオン支援しながら同サイトの構築等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・引き続き、補助金の交付決定を早期化することで、補助事業者の活動期間を確保する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、従来の物産展、イベント等への出展、移動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する必要がある。

・補助事業者の事業実施にあたり、新型コロナウイルスの影響等により当初計画から変更を要するものについて、引き続き、委託事業者等との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する。

・補助事業者の事業実施にあたり、新型コロナウイルスの影響等により当初計画から変更を要するものについて、引き続き、委託事業者等との連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援
主な取組	離島フェア開催支援事業			
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島特産品の商品力向上、販路拡大等により産業振興を図るとともに、離島と本島及び離島相互間の交流を促進して、離島地域の活性化を図るため、離島フェアを開催する。 特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大に寄与する。		15万人				
		来場者数				>
実施主体		県、市町村、沖縄県離島振興協議会				
担当部課【連絡先】		企画部地域・離島課 【098-866-2370】				
		離島フェア開催経費の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離島フェア開催支援事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	21,103	21,079	21,079	21,451	21,451	21,451	県単等	OR2年度： オンライン開催とし新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。また、県外にもアピールすることで新たな路線拡大を目指した。 OR3年度： 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、沖縄セルラーパーク那覇で開催またはハイブリット開催を検討する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	来場者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	131,707	133,420	153,980	136,237	371,264 (PV数)	1,000,000 (PV数)	37.1%	21,451	大幅遅れ	オンラインによる離島特産品の販売と紹介、全国11店舗のわしたショップでの店頭販売、フォトコンテスト、離島出身アーティストによる演奏動画、こども特派員オンライン講話会、県内外のバイヤーとのオンライン流通商談会を実施した。		
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値								新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「島に持ち込まない、持ち込ませない」ことを優先し、「離島フェア2021inオンライン」として開催した。 約1か月の開催期間で、公式HPへのPV数は37万件以上あった。 また、特産品販売においては、15離島市町村から47社249品の出展があり、7,498,501円の売り上げであった。				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・委員会において、出店者数を協議し、限られたスペースで安全性に配慮しながら効率の良いブース割りを検討する。 ・市町村の協力を仰ぎながら、出展者に販売個数調整の理解を促す。 ・食品表示法改正に係る対応等について、令和元年度は、出展説明会と併せて説明会を行うとともに出展マニュアルの配布を行ったが、次年度も委員会において、引きつづき対応を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大防止の観点からオンライン開催として実施した。 ・商談会においてもオンラインで開催した。 ・食品衛生に特化した「HACCAP」に沿った管理については、株式会社クロックワーク協力のもと、出展者対象にWEB研修を案内し、くり返し受講できるような環境作りをした。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・オンライン開催となったが、自社ECサイトがない事業者や他のECサイトへの出品基準に対応できない事業者もあり、昨年度よりも出展者数は減少となった。

○外部環境の変化

・令和3年度6月からHACCPに沿った衛生管理の制度化がされるため、離島事業者においても、品質管理のノウハウに引き続き注力する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・販路拡大を目指すには、ECサイトの活用が効果的であることを離島事業者へ示す必要がある。
- ・オンライン販売では送料がかかるため、利用者が購入しやすいような販売方法(商品のセット販売など)を工夫する必要がある。
- ・HACCPなど品質管理を正しく理解し対応できるよう、事業者への支援を引き続き行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委員会において、次年度の開催方法を早めに検討・決定し、各離島市町村の協力を仰ぎながら多くの離島事業者の参加を促す。
- ・HACCPに係る対応等については、次年度も引き続きWEB講習等の支援を行っていく。